

令和 4 年度

# 財務報告書

統一的な基準に基づく財務書類

井川町

# 内容

## I はじめに . . . . . P2

作成の経緯と意義

## II 財務書類の作成基準 . . . . . P3

作成方法

作成基準日

作成範囲

## III 財務書類の相関図 . . . . . P4

## IV 財務書類の内容 . . . . . P5

貸借対照表 (BS)

行政コスト計算書 (PL)

純資産変動計算書 (NW)

資金収支計算書 (CF)

## V 財務書類の分析 . . . . . P6

一般会計等

全体会計

連結会計

貸借対照表の分析 (一般会計等、全体会計)

行政コスト計算書の分析 (一般会計等、全体会計)

純資産変動計算書の分析 (一般会計等、全体会計)

資金収支計算書の分析 (一般会計等、全体会計)

## VI 資料 . . . . . P15

## VII 用語解説 . . . . . P28

# I はじめに

## 作成の経緯と意義

地方公共団体における会計は、民間企業（株式会社）が採用している複式簿記による発生主義会計ではなく単式簿記による現金主義会計を採用しています。地方公共団体の会計は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという目的があるため、その観点からみると単式簿記による現金主義会計が確定性、客観性、透明性に優れているからです。

単式簿記による現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、ストック情報（資産・負債）の一覧的把握をすることができない、また、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができないという欠点があります。財務の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図るためにも、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入の必要性が高まりました。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。さらに、財務書類の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待することができます。

### 【地方公共団体と民間企業の会計】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

## Ⅱ 財務書類の作成基準

### 作成方法

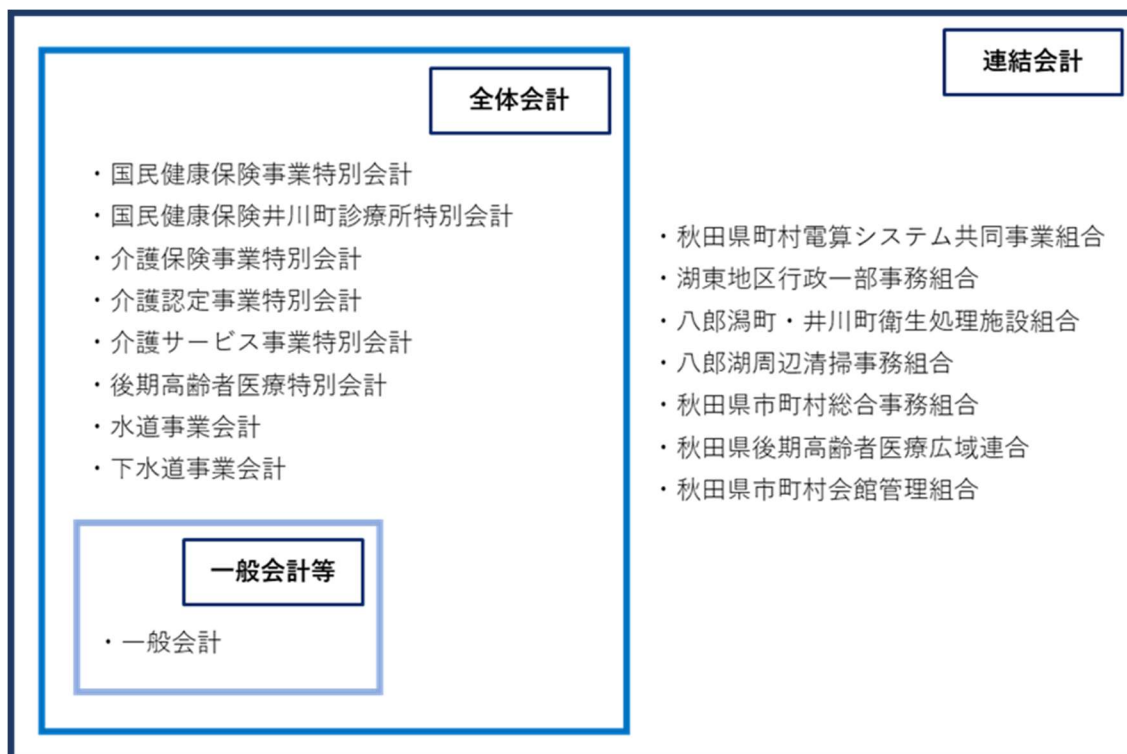
「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」に基づいて作成しています。

### 作成基準日

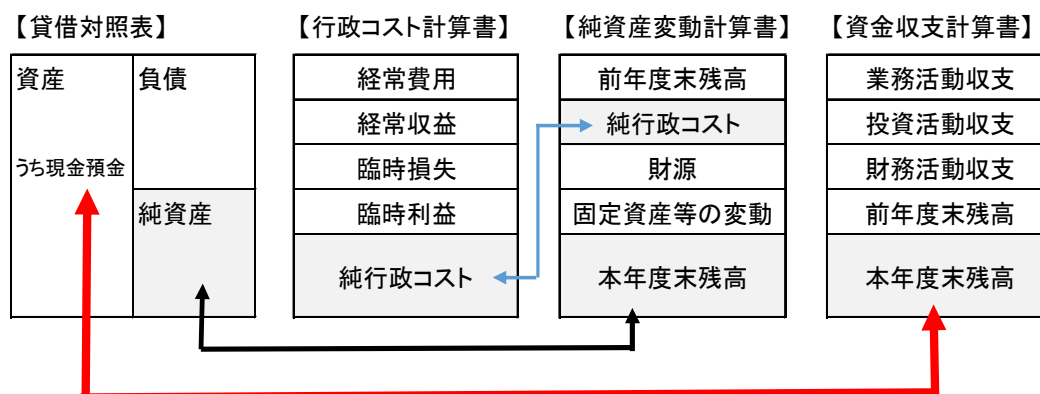
令和 4 年度末日（令和 5 年 3 月 31 日）

### 作成範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の 3 種類があります。



### Ⅲ財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## IV財務書類の内容

### 貸借対照表 (BS)

貸借対照表とは、基準日時点（年度末）における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を一覧で表したものです。

資産は、将来の世代に残る財産の状況やこれまで投資された資金の運用、使途の状況を確認することができます。

負債は、将来の世代が負担しなければならない借入金の状況を確認することができます。

純資産は、これまでの世代が負担した資金の状況を確認することができます。

### 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。しかし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

一年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示していません。

### 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、これまでの世代が負担してきたものが増えたのか減ったのかを表し、貸借対照表の「純資産」に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを示したものです。

### 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、業務活動収支（行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの）、投資活動収支（学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など）、財務活動収支（公債、借入金などの収入、支出など）と収支の性質に応じて区分して表示することで、一年間で地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

# V 財務書類の分析

## 一般会計等

### 【貸借対照表】

資産総額は、前年度比+149,799 千円 (+1.4%) の 11,086,989 千円です。主に基金積立金の増加が要因となっています。

負債総額は、地方債、1 年内償還予定地方債の償還進行により、前年度比△72,440 千円 (△3.0%) の 2,361,148 千円となっています。

### 【行政コスト計算書】

純行政コストは、前年度比+9,263 千円 (+0.3%) の 2,799,402 千円です。主に退職手当引当金など人件費の増加が要因となっています。

### 【純資産変動計算書】

税収等の財源 (3,058,975 千円) が純行政コスト (2,799,402 千円) を上回ったことから、本年度差額は 259,573 千円となり、純資産残高は 8,725,841 千円となります。

### 【資金収支計算書】

業務活動収支は、前年度比+2,664 千円 (+0.3%) の 791,089 千円です。

投資活動収支は、前年度比△28,095 千円 (△5.0%) の△593,271 千円です。

財務活動収支は、前年度比+56,178 千円 (+33.6%) の△111,014 千円です。

貸借対照表

(単位：千円)

	R4年度	R3年度		R4年度	R3年度
資産の部			負債の部		
1 固定資産	10,210,363	10,106,654	1 固定負債	2,030,829	2,048,415
事業用資産	5,302,204	5,413,336	地方債等	1,818,449	1,880,553
土地	1,204,646	1,204,646	退職手当引当金	212,381	167,863
建物	3,000,874	3,048,406	その他	0	0
工作物等	1,086,567	1,157,820	2 流動負債	330,319	385,174
建設仮勘定	10,118	2,464	1年以内償還予定地方債	288,104	337,014
インフラ資産	2,047,519	2,140,681	賞与等引当金	42,215	30,484
土地	0	0	その他		17,675
建物	0	0			
工作物等	2,047,519	2,136,149	<b>負債合計</b>	<b>2,361,148</b>	<b>2,433,589</b>
建設仮勘定	0	4,532	純資産の部		
物品	55,341	69,746			
無形固定資産	29,628	2,447,045	<b>純資産合計</b>	<b>8,725,841</b>	<b>8,503,601</b>
投資その他の資産	2,775,671	35,847			
2 流動資産	876,626	830,536			
現金預金	362,660	293,531			
財政調整基金等	513,966	537,005			
<b>資産合計</b>	<b>11,086,989</b>	<b>10,937,190</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,086,989</b>	<b>10,937,190</b>

行政コスト計算書

(単位：千円)

	R4年度	R3年度
経常費用	2,907,076	2,917,737
業務費用	1,732,604	1,621,297
1) 人件費	682,934	569,284
2) 物件費等	1,032,767	1,037,679
3) その他の業務費用	16,903	14,334
移転費用	1,174,472	1,296,440
1) 補助金等	689,768	668,768
2) 社会保障給付費	223,931	235,619
3) その他の業務費用	260,774	392,053
経常収益	132,006	134,496
使用料及び手数料	69,944	70,675
その他	62,062	63,821
純経常行政コスト	2,775,071	2,783,241
臨時損失	24,332	6,916
臨時利益	0	18
<b>純行政コスト</b>	<b>2,799,403</b>	<b>2,790,139</b>

資金収支計算書

(単位：千円)

	R4年度	R3年度
業務活動収支	791,089	788,424
支出		
人件費支出	626,686	639,919
物件費等支出	542,230	561,824
支払利息支出	6,126	6,363
補助金等支出	689,768	668,768
社会保障給付支出	223,931	235,619
その他の支出	270,191	398,581
臨時支出	18,485	6,196
収入		
税収等収入	2,560,062	2,580,533
国県補助金収入	255,170	253,713
使用料及び手数料収入	69,944	70,675
その他	62,062	63,821
臨時収入	221,267	336,952
投資活動収支	-593,271	-565,176
支出		
公共施設等整備費支出	265,967	421,219
基金積立金支出	379,820	316,920
その他の支出	42,807	0
収入		
国県補助金収入	24,723	140,945
基金取崩収入	70,600	32,000
その他の収入	0	18
財務活動収支	-111,014	-167,193
支出		
地方債等償還支出	337,014	471,893
収入		
地方債等償還収入	226,000	304,700
本年度資金収支額	86,803	56,055
前年度末資金残高	275,856	219,801
本年度末資金残高	362,659	275,856

純資産変動計算書

(単位：千円)

	R4年度	R3年度
前年度末純資産残高	8,503,601	7,990,406
純行政コスト	-2,799,403	-2,790,139
財源	3,058,976	3,303,044
税収等	2,557,816	2,571,434
国県等補助金	501,160	731,610
本年度差額	259,573	512,905
本年度純資産変動額	222,240	513,195
本年度末純資産残高	8,725,841	8,503,601

※四捨五入のため、合計値が一部合致しない場合があります。



## 全体会計

### 【貸借対照表】

資産総額は、前年度比+447,846千円（+2.7%）の16,764,946千円です。

負債総額は、前年度比+1,257,649千円（+29.8%）の5,471,803千円です。主に水道事業会計、下水道事業会計の固定負債の増加が要因となっています。

### 【行政コスト計算書】

純行政コストは、一般会計等と同様の増加要因により、前年度比+114,135千円（+2.8%）の4,159,826千円となっています。

### 【純資産変動計算書】

税収等の財源（4,457,232千円）が純行政コスト（4,159,826千円）を上回ったことから、本年度差額は297,406千円となり、純資産残高は11,293,144千円となります。

### 【資金収支計算書】

業務活動収支は、前年度比△21,516千円（△2.1%）の1,009,474千円です。

投資活動収支は、前年度比△2,543千円（△0.4%）の△573,660千円です。

財務活動収支は、前年度比+61,182千円（+18.0%）の△277,954千円です。

貸借対照表

(単位：千円)

	R4年度	R3年度		R4年度	R3年度
資産の部			負債の部		
1 固定資産	15,461,511	15,130,155	1 固定負債	4,907,240	3,603,224
事業用資産	6,282,107	9,272,930	地方債等	3,058,307	3,284,732
土地	1,204,646	1,204,646	退職手当引当金	212,381	167,863
建物	3,979,237	4,056,900	その他	1,636,553	150,629
工作物等	1,088,106	4,008,920	2 流動負債	564,563	610,929
建設仮勘定	10,118	2,464	1年以内償還予定地方債	499,125	550,654
インフラ資産	6,033,025	3,144,631	賞与等引当金	47,208	34,969
土地	13,871	8,522	未払金	18,161	7,445
建物	13,797	14,151	その他	68	17,861
工作物等	6,005,358	3,117,426			
建設仮勘定	0	4,532	<b>負債合計</b>	<b>5,471,803</b>	<b>4,214,153</b>
物品	146,439	136,211	純資産の部		
無形固定資産	134,135	2,540,537			
投資その他の資産	2,865,805	35,847	<b>純資産合計</b>	<b>11,293,144</b>	<b>12,102,947</b>
2 流動資産	1,303,436	1,186,945			
現金預金	690,379	550,193			
財政調整基金等	613,057	636,751			
<b>資産合計</b>	<b>16,764,947</b>	<b>16,317,100</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,764,947</b>	<b>16,317,100</b>

行政コスト計算書

(単位：千円)

	R4年度	R3年度
経常費用	4,729,693	4,662,737
業務費用	2,437,602	2,333,751
1) 人件費	778,428	656,468
2) 物件費等	1,581,286	1,616,829
3) その他の業務費用	77,888	60,455
移転費用	2,292,090	2,328,985
1) 補助金等	2,067,718	2,080,272
2) 社会保障給付費	223,931	235,619
3) その他の業務費用	441	13,094
経常収益	599,287	624,344
使用料及び手数料	226,607	236,957
その他	372,680	387,387
純経常行政コスト	4,130,406	4,038,393
臨時損失	29,421	7,315
臨時利益	0	18
<b>純行政コスト</b>	<b>4,159,826</b>	<b>4,045,690</b>

資金収支計算書

(単位：千円)

	R4年度	R3年度
業務活動収支	1,009,475	1,030,991
支出		
人件費支出	721,917	726,889
物件費等支出	862,225	920,854
支払利息支出	30,491	34,606
補助金等支出	2,067,718	2,080,272
社会保障給付費支出	223,931	235,619
その他の支出	37,565	33,487
臨時支出	23,573	6,595
収入		
税収等収入	3,062,224	3,091,130
国県補助金収入	1,091,685	1,016,485
使用料及び手数料収入	229,039	237,361
その他	372,680	387,387
臨時収入	221,267	336,952
投資活動収支	-573,660	-571,116
支出		
公共施設等整備費支出	246,156	426,959
基金積立金支出	380,020	317,120
その他の支出	42,807	0
収入		
国県補助金収入	24,723	140,945
基金取崩収入	70,600	32,000
その他の収入	0	18
財務活動収支	-277,954	-339,137
支出		
地方債等償還支出	724,057	739,911
収入		
地方債等償還収入	446,103	400,774
本年度資金収支額	157,861	120,738
前年度末資金残高	532,518	411,780
本年度末資金残高	690,379	532,518

純資産変動計算書

(単位：千円)

	R4年度	R3年度
前年度末純資産残高	12,102,947	11,567,824
純行政コスト	-4,159,826	-4,045,691
財源	4,457,232	4,580,523
税収等	3,119,557	3,086,141
国県等補助金	1,337,675	1,494,382
本年度差額	297,406	534,832
本年度純資産変動額	-809,803	535,123
本年度末純資産残高	11,293,143	12,102,946

※四捨五入のため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 連結会計

### 【貸借対照表】

資産総額は、前年度比+422,566千円（+2.5%）の17,556,372千円です。

負債総額は、全体会計と同様の増加要因により、前年度比+1,236,312千円（+27.7%）の5,694,231千円となっています。

### 【行政コスト計算書】

純行政コストは、一般会計等と同様の増加要因により、前年度比+137,041千円（+2.6%）の5,323,731千円となっています。

### 【純資産変動計算書】

税収等の財源（5,597,431千円）が純行政コスト（5,323,731千円）を上回ったことから、本年度差額は273,699千円となり、純資産残高は11,862,140千円となります。

### 【資金収支計算書】

業務活動収支は、前年度比△34,341千円（△3.3%）の1,016,767千円です。

投資活動収支は、前年度比+12,591千円（+2.1%）の△581,695千円です。

財務活動収支は、前年度比+56,799千円（+15.8%）の△302,962千円です。

貸借対照表

(単位：千円)

	R4年度	R3年度		R4年度	R3年度
資産の部			負債の部		
1 固定資産	16,162,349	15,835,104	1 固定負債	5,113,937	3,813,979
事業用資産	6,743,874	9,753,219	地方債等	3,086,491	3,320,509
土地	1,225,557	1,225,341	退職手当引当金	390,894	342,279
建物	4,407,976	4,503,898	その他	1,636,553	151,191
工作物等	1,100,224	4,021,516	2 流動負債	580,294	643,939
建設仮勘定	10,118	2,464	1年以内償還予定地方債	507,051	574,836
インフラ資産	6,033,196	3,144,631	賞与等引当金	54,443	43,187
土地	13,871	8,522	未払金	18,161	7,445
建物	13,797	14,151	その他	638	18,471
工作物等	6,005,529	3,117,426			
建設仮勘定	0	4,532	<b>負債合計</b>	<b>5,694,231</b>	<b>4,457,919</b>
物品	162,959	156,114	純資産の部		
無形固定資産	134,182	2,744,870			
投資その他の資産	3,088,137	36,271	<b>純資産合計</b>	<b>11,862,141</b>	<b>12,675,887</b>
2 流動資産	1,394,024	1,298,701			
現金預金	726,898	612,480			
財政調整基金等	667,126	686,221			
<b>資産合計</b>	<b>17,556,372</b>	<b>17,133,806</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,556,372</b>	<b>17,133,805</b>

行政コスト計算書

(単位：千円)

	R4年度	R3年度
経常費用	5,923,675	5,832,979
業務費用	2,787,920	2,676,735
1) 人件費	896,661	780,599
2) 物件費等	1,766,904	1,786,407
3) その他の業務費用	124,355	109,729
移転費用	3,135,755	3,156,243
1) 補助金等	2,910,035	2,907,264
2) 社会保障給付費	225,119	235,619
3) その他の業務費用	601	13,361
経常収益	629,364	653,586
使用料及び手数料	237,251	247,394
その他	392,113	406,192
純経常行政コスト	5,294,311	5,179,393
臨時損失	29,421	7,315
臨時利益	0	18
<b>純行政コスト</b>	<b>5,323,731</b>	<b>5,186,690</b>

資金収支計算書

(単位：千円)

	R4年度	R3年度
業務活動収支	1,016,767	1,051,109
支出		
人件費支出	840,749	849,839
物件費等支出	1,016,973	1,070,792
支払利息支出	30,817	35,194
補助金等支出	2,910,035	2,907,264
社会保障給付支出	225,119	235,619
その他の支出	83,551	82,115
臨時支出	23,573	6,595
収入		
税収等収入	3,639,008	3,662,700
国県補助金収入	1,655,099	1,585,146
使用料及び手数料収入	239,683	247,798
その他	392,527	405,932
臨時収入	221,267	336,952
投資活動収支	-581,696	-594,287
支出		
公共施設等整備費支出	250,711	436,350
基金積立金支出	392,016	346,811
その他の支出	42,807	0
収入		
国県補助金収入	24,723	140,945
基金取崩収入	79,115	47,912
その他の収入	0	18
財務活動収支	-302,360	-359,159
支出		
地方債等償還支出	748,463	764,097
収入		
地方債等償還収入	446,103	404,938
本年度資金収支額	132,712	97,663
前年度末資金残高	594,247	496,999
本年度末資金残高	726,338	594,247

純資産変動計算書

(単位：千円)

	R4年度	R3年度
前年度末純資産残高	12,675,887	12,136,354
純行政コスト	-5,323,732	5,186,690
財源	5,597,431	5,723,886
税収等	3,696,341	3,657,712
国県等補助金	1,901,090	2,066,174
本年度差額	273,699	537,196
本年度純資産変動額	-813,746	-813,746
本年度末純資産残高	11,862,140	11,322,607

※四捨五入のため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 貸借対照表の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等		全体会計		町村Ⅰ-2平均 (89団体分)	単位
	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度		
住民一人当たり資産額	2,547	2,447	3,851	3,651	11,437	千円
歳入額対資産比率	2.9	2.7	2.6	2.7	4.5	年
有形固定資産減価償却率	70.1	68.6	59.9	62.3	61.6	%
純資産比率	78.7	77.7	67.4	74.2	74.3	%
将来世代負担比率	28.3	29.0	28.2	30.5	22.7	%
住民一人当たり負債額	542	545	1,257	943	2,217	千円
債務償還可能年数	2.7	2.8	3.5	3.7	-	年

※町村Ⅰ-2 人口5千人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次80%以上かつⅢ次60%以上の団体

### 【住民一人当たり資産額】資産合計÷人口（令和4年度末時点 4,353人）

貸借対照表の資産額を住民一人当たりに置き換えるといくらかになるかを表しています。

### 【歳入額対資産比率】資産合計÷歳入総額

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

### 【有形固定資産減価償却率】

減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）×100

有形固定資産のうち償却資産（時の経過により価値が劣化していく資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数字が高い場合は資産の老朽化が進んでいて取替更新時期が近づいている事を表します。

### 【純資産比率】純資産合計÷資産合計×100

純資産は資産と負債の差額であり、負債は将来世代が負担しなければならない借金です。一方純資産は過去から現在までの毎年の収支差額の累積額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見るすることができます。純資産比率が高いということは負債が少ないともいえますが、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したとも捉えることができますので、現世代と将来世代の負担のバランスが大切になります。

### 【将来世代負担比率】地方債（一年以内返済分も含む）÷有形・無形固定資産×100

有形固定資産の形成にかかる費用が、将来返済が必要な地方債によってどの程度まかなわれているか見ることにより、現世代と将来世代の負担の比重を把握することができます。この数値が高いと社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。

**【住民一人当たり負債額】 負債合計÷人口**

貸借対照表の負債額を住民一人当たりに置き換えるといくらになるかを表しています。

**【債務償還可能年数】 地方債（一年以内返済分も含む）÷業務活動収支額**

債務を返済するための原資を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力をみることができます。債務償還可能年数が短いほど債務償還の力が高いといえます。

## 行政コスト計算書の分析（一般会計等、全体会計）

	一般会計等		全体会計		町村1-2平均 (89団体分)	単位
	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度		
住民一人当たり行政コスト	668	653	1,087	1,043	1,692	千円
行政コスト対税率	108.5	108.2	132.4	130.9	-	%
受益者負担比率	4.5	4.6	12.6	13.4	6.0	%

※町村1-2 人口5千人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次80%以上かつⅢ次60%以上の団体

**【住民一人当たり行政コスト】 経常費用÷人口**

行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人当たりに置き換えるといくらになるかを表します。

**【行政コスト対税率】 純経常行政コスト÷税率×100**

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。

**【受益者負担比率】 経常収益÷経常費用×100**

行政コスト計算書における経常収益は使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより行政サービスを利用する人が負担している割合をみるすることができます。

## 純資産変動計算書の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等		全体会計		町村1-2平均 (89団体分)	単位
	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度		
行政コスト対財源比率	91.5	84.5	93.3	88.3	-	%

※町村1-2 人口5千人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次80%以上かつⅢ次60%以上の団体

### 【行政コスト対財源比率】 純行政コスト÷財源×100

行政運営を行うためにかかる費用に対する税収等の割合を算出することにより、収入で費用がどの程度まかなうことができているかをみることができます。

## 資金収支計算書の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等		全体会計		町村1-2平均 (89団体分)	単位
	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度		
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	513,164	514,531	775,726	779,601	2,570	千円

※町村1-2 人口5千人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次80%以上かつⅢ次60%以上の団体

### 【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。プライマリーバランスがプラスということは、地方債の発行に頼らずにその年の住民の税負担などで住民生活に必要な支出がまかなえている状態を意味します。逆に、プライマリーバランスがマイナスということは、地方債等を発行しないと支出をまかなえないことを意味します。

## VI資料



貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,210,363,195	固定負債	2,030,829,292
有形固定資産	7,405,064,529	地方債	1,818,448,719
事業用資産	5,302,204,294	長期未払金	-
土地	1,204,645,778	退職手当引当金	212,380,573
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,827,962,302	その他	-
建物減価償却累計額	-4,827,088,541	流動負債	330,318,722
工作物	3,183,742,864	1年内償還予定地方債	288,104,000
工作物減価償却累計額	-2,097,175,909	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,214,722
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,361,148,014
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,117,800	固定資産等形成分	10,719,463,195
インフラ資産	2,047,519,050	余剰分(不足分)	-1,993,621,973
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8,929,362,725		
工作物減価償却累計額	-6,881,843,675		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	736,016,970		
物品減価償却累計額	-680,675,785		
無形固定資産	29,627,820		
ソフトウェア	24,041,820		
その他	5,586,000		
投資その他の資産	2,775,670,846		
投資及び出資金	17,687,887		
有価証券	589,887		
出資金	17,098,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,179,929		
長期貸付金	-		
基金	2,745,584,600		
減債基金	574,000,000		
その他	2,171,584,600		
その他	-		
徴収不能引当金	-781,570		
流動資産	876,626,041		
現金預金	362,659,806		
未収金	5,172,994		
短期貸付金	-		
基金	509,100,000		
財政調整基金	509,100,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-306,759		
資産合計	11,086,989,236	純資産合計	8,725,841,222
		負債及び純資産合計	11,086,989,236

# 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,907,076,113
業務費用	1,732,603,773
人件費	682,933,951
職員給与費	357,856,751
賞与等引当金繰入額	42,214,722
退職手当引当金繰入額	44,518,024
その他	238,344,454
物件費等	1,032,767,167
物件費	409,856,050
維持補修費	47,883,654
減価償却費	490,537,264
その他	84,490,199
その他の業務費用	16,902,655
支払利息	6,126,002
徴収不能引当金繰入額	1,088,329
その他	9,688,324
移転費用	1,174,472,340
補助金等	689,767,769
社会保障給付	223,930,502
他会計への繰出金	260,332,669
その他	441,400
経常収益	132,005,566
使用料及び手数料	69,943,702
その他	62,061,864
純経常行政コスト	2,775,070,547
臨時損失	24,332,337
災害復旧事業費	20,185,000
資産除売却損	4,147,337
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,799,402,884

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,503,601,256	10,637,754,241	-2,134,152,985
純行政コスト(△)	-2,799,402,884		-2,799,402,884
財源	3,058,975,846		3,058,975,846
税金等	2,557,815,680		2,557,815,680
国県等補助金	501,160,166		501,160,166
本年度差額	259,572,962		259,572,962
固定資産等の変動(内部変動)		76,235,083	-76,235,083
有形固定資産等の増加		289,359,790	-289,359,790
有形固定資産等の減少		-522,344,707	522,344,707
貸付金・基金等の増加		379,820,000	-379,820,000
貸付金・基金等の減少		-70,600,000	70,600,000
資産評価差額	-26,129	-26,129	
無償所管換等	5,500,000	5,500,000	
その他	-42,806,867	-	-42,806,867
本年度純資産変動額	222,239,966	81,708,954	140,531,012
本年度末純資産残高	8,725,841,222	10,719,463,195	-1,993,621,973

# 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,358,930,959
業務費用支出	1,184,458,619
人件費支出	626,685,578
物件費等支出	542,229,903
支払利息支出	6,126,002
その他の支出	9,417,136
移転費用支出	1,174,472,340
補助金等支出	689,767,769
社会保障給付支出	223,930,502
他会計への繰出支出	260,332,669
その他の支出	441,400
業務収入	2,947,237,680
税込等収入	2,560,062,235
国県等補助金収入	255,169,879
使用料及び手数料収入	69,943,702
その他の収入	62,061,864
臨時支出	18,485,000
災害復旧事業費支出	17,985,000
その他の支出	500,000
臨時収入	221,267,287
<b>業務活動収支</b>	<b>791,089,008</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	688,594,217
公共施設等整備費支出	265,967,350
基金積立金支出	379,820,000
投資及び出資金支出	42,806,867
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	95,323,000
国県等補助金収入	24,723,000
基金取崩収入	70,600,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-593,271,217</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	337,014,360
地方債償還支出	337,014,360
その他の支出	-
財務活動収入	226,000,000
地方債発行収入	226,000,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-111,014,360</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>86,803,431</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>275,856,375</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>362,659,806</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,674,957</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-17,674,957</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>362,659,806</b>

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,461,510,942	固定負債	4,907,240,418
有形固定資産	12,461,570,646	地方債等	3,058,307,298
事業用資産	6,282,106,663	長期未払金	-
土地	1,204,645,778	退職手当引当金	212,380,573
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,636,552,547
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	564,562,596
建物	9,512,607,834	1年内償還予定地方債等	499,125,095
建物減価償却累計額	-5,533,370,704	未払金	18,161,419
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,186,820,864	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,098,714,909	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	47,207,900
船舶	-	預り金	68,182
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,471,803,014
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,058,810,942
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,765,667,035
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,117,800		
インフラ資産	6,033,025,141		
土地	13,870,583		
土地減損損失累計額	-		
建物	21,416,191		
建物減価償却累計額	-7,619,344		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,293,798,151		
工作物減価償却累計額	-8,288,440,440		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	992,958,118		
物品減価償却累計額	-846,519,276		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	134,135,055		
ソフトウェア	24,041,820		
その他	110,093,235		
投資その他の資産	2,865,805,241		
投資及び出資金	17,687,887		
有価証券	589,887		
出資金	17,098,000		
その他	-		
長期延滞債権	24,658,430		
長期貸付金	-		
基金	2,825,472,600		
減債基金	574,000,000		
その他	2,251,472,600		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,013,676		
流動資産	1,303,435,979		
現金預金	690,379,008		
未収金	15,630,275		
短期貸付金	-		
基金	597,300,000		
財政調整基金	597,300,000		
減債基金	-		
棚卸資産	1,049,020		
その他	-		
徴収不能引当金	-922,324		
繰延資産	-	純資産合計	11,293,143,907
資産合計	16,764,946,921	負債及び純資産合計	16,764,946,921

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,729,692,584
業務費用	2,437,602,340
人件費	778,427,947
職員給与費	411,670,060
賞与等引当金繰入額	46,961,900
退職手当引当金繰入額	45,314,056
その他	274,481,931
物件費等	1,581,286,488
物件費	731,328,603
維持補修費	53,075,286
減価償却費	715,123,398
その他	81,759,201
その他の業務費用	77,887,905
支払利息	30,491,287
徴収不能引当金繰入額	3,920,925
その他	43,475,693
移転費用	2,292,090,244
補助金等	2,067,718,342
社会保障給付	223,930,502
その他	441,400
経常収益	599,286,757
使用料及び手数料	226,606,887
その他	372,679,870
純経常行政コスト	4,130,405,827
臨時損失	29,420,537
災害復旧事業費	20,185,000
資産除売却損	4,147,337
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,088,200
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,159,826,364

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,102,946,716	15,749,355,278	-3,646,408,562	-
純行政コスト(△)	-4,159,826,364		-4,159,826,364	-
財源	4,457,232,346		4,457,232,346	-
税収等	3,119,557,477		3,119,557,477	-
国県等補助金	1,337,674,869		1,337,674,869	-
本年度差額	297,405,982		297,405,982	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,159,815,182	-3,159,815,182	
有形固定資産等の増加		9,079,142,814	-9,079,142,814	
有形固定資産等の減少		-6,228,747,632	6,228,747,632	
貸付金・基金等の増加		380,020,000	-380,020,000	
貸付金・基金等の減少		-70,600,000	70,600,000	
資産評価差額	-26,129	-26,129		
無償所管換等	-2,850,333,389	-2,850,333,389		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	1,743,150,727		1,743,150,727	
本年度純資産変動額	-809,802,809	309,455,664	-1,119,258,473	-
本年度末純資産残高	11,293,143,907	16,058,810,942	-4,765,667,035	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,943,846,328
業務費用支出	1,651,756,084
人件費支出	721,916,679
物件費等支出	862,224,918
支払利息支出	30,491,287
その他の支出	37,123,200
移転費用支出	2,292,090,244
補助金等支出	2,067,718,342
社会保障給付支出	223,930,502
その他の支出	441,400
業務収入	4,755,627,017
税込等収入	3,062,223,766
国県等補助金収入	1,091,684,582
使用料及び手数料収入	229,038,799
その他の収入	372,679,870
臨時支出	23,573,200
災害復旧事業費支出	17,985,000
その他の支出	5,588,200
臨時収入	221,267,287
<b>業務活動収支</b>	<b>1,009,474,776</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	668,982,966
公共施設等整備費支出	246,156,099
基金積立金支出	380,020,000
投資及び出資金支出	42,806,867
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	95,323,000
国県等補助金収入	24,723,000
基金取崩収入	70,600,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-573,659,966</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	724,057,241
地方債等償還支出	724,057,241
その他の支出	-
財務活動収入	446,103,095
地方債等発行収入	446,103,095
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-277,954,146</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>157,860,664</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>532,518,344</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>690,379,008</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,674,957</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-17,674,957</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>690,379,008</b>



連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,162,348,511	固定負債	5,113,937,361
有形固定資産	12,940,029,354	地方債等	3,086,490,707
事業用資産	6,743,874,321	長期未払金	-
土地	1,225,557,036	退職手当引当金	390,894,107
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,636,552,547
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	580,293,834
建物	10,451,747,473	1年内償還予定地方債等	507,050,723
建物減価償却累計額	-6,043,771,776	未払金	18,161,419
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,216,698,127	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,116,474,339	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	54,443,250
船舶	-	預り金	76,604
船舶減価償却累計額	-	その他	561,838
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>5,694,231,195</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,813,197,725
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,951,056,884
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,117,800		
インフラ資産	6,033,196,453		
土地	13,870,583		
土地減損損失累計額	-		
建物	21,416,191		
建物減価償却累計額	-7,619,344		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,293,976,431		
工作物減価償却累計額	-8,288,447,408		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,103,618,199		
物品減価償却累計額	-940,659,619		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	134,182,376		
ソフトウェア	24,089,141		
その他	110,093,235		
投資その他の資産	3,088,136,781		
投資及び出資金	17,687,887		
有価証券	589,887		
出資金	17,098,000		
その他	-		
長期延滞債権	24,658,430		
長期貸付金	-		
基金	3,036,058,879		
減債基金	574,000,000		
その他	2,462,058,879		
その他	11,745,261		
徴収不能引当金	-2,013,676		
流動資産	1,394,023,525		
現金預金	726,897,745		
未収金	16,150,498		
短期貸付金	-		
基金	650,849,214		
財政調整基金	650,849,214		
減債基金	-		
棚卸資産	1,049,020		
その他	-		
徴収不能引当金	-922,952		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>11,862,140,841</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,556,372,036</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>17,556,372,036</b>

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,923,675,452
業務費用	2,787,920,082
人件費	896,661,325
職員給与費	510,003,926
賞与等引当金繰入額	46,405,398
退職手当引当金繰入額	45,606,380
その他	294,645,621
物件費等	1,766,904,066
物件費	864,933,347
維持補修費	71,952,979
減価償却費	746,305,197
その他	83,712,543
その他の業務費用	124,354,691
支払利息	30,816,952
徴収不能引当金繰入額	3,922,662
その他	89,615,077
移転費用	3,135,755,370
補助金等	2,910,035,250
社会保障給付	225,119,175
その他	600,945
経常収益	629,364,340
使用料及び手数料	237,251,240
その他	392,113,100
純経常行政コスト	5,294,311,112
臨時損失	29,420,537
災害復旧事業費	20,185,000
資産除売却損	4,147,337
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,088,200
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,323,731,649

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,675,887,007	16,502,859,220	-3,826,972,213	-
純行政コスト(△)	-5,323,731,649		-5,323,731,649	-
財源	5,597,431,032		5,597,431,032	-
税収等	3,696,341,307		3,696,341,307	-
国県等補助金	1,901,089,725		1,901,089,725	-
本年度差額	273,699,383		273,699,383	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,139,534,266	-3,139,534,266	
有形固定資産等の増加		9,084,705,201	-9,084,705,201	
有形固定資産等の減少		-6,260,937,106	6,260,937,106	
貸付金・基金等の増加		569,436,136	-569,436,136	
貸付金・基金等の減少		-253,669,965	253,669,965	
資産評価差額	-26,129	-26,129		
無償所管換等	-2,849,468,463	-2,849,468,463		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	18,891,555	20,311,930	-1,420,375	-
その他	1,743,157,488	-13,099	1,743,170,587	
本年度純資産変動額	-813,746,166	310,338,505	-1,124,084,671	-
本年度末純資産残高	11,862,140,841	16,813,197,725	-4,951,056,884	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,107,244,119
業務費用支出	1,971,488,749
人件費支出	840,748,515
物件費等支出	1,016,973,300
支払利息支出	30,816,952
その他の支出	82,949,982
移転費用支出	3,135,755,370
補助金等支出	2,910,035,250
社会保障給付支出	225,119,175
その他の支出	600,945
業務収入	5,926,317,323
税込等収入	3,639,007,596
国県等補助金収入	1,655,099,438
使用料及び手数料収入	239,683,152
その他の収入	392,527,137
臨時支出	23,573,200
災害復旧事業費支出	17,985,000
その他の支出	5,588,200
臨時収入	221,267,287
<b>業務活動収支</b>	<b>1,016,767,291</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	685,533,948
公共施設等整備費支出	250,710,811
基金積立金支出	392,016,270
投資及び出資金支出	42,806,867
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	103,838,206
国県等補助金収入	24,723,000
基金取崩収入	79,115,170
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	36
<b>投資活動収支</b>	<b>-581,695,742</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	749,065,420
地方債等償還支出	748,462,809
その他の支出	602,611
財務活動収入	446,103,095
地方債等発行収入	446,103,095
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-302,962,325</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>132,109,224</b>
前年度末資金残高	594,247,131
比例連結割合変更に伴う差額	-18,314
<b>本年度末資金残高</b>	<b>726,338,041</b>
前年度末歳計外現金残高	18,233,100
本年度歳計外現金増減額	-17,673,396
本年度末歳計外現金残高	559,704
本年度末現金預金残高	726,897,745

## VII用語解説

### 《貸借対照表》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎、学校等の事業用資産、道路・橋梁等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：債権のうち未回収見込額</li> </ul>	<p>【負債の主なもの】</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：償還期限が1年超の地方債</li> </ul> <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末日から起算して1年以内に返済期限が到来したり、支払を要するものや既に支払い義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表示</li> </ul>
---	---

### 《行政コスト計算書》

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など</li> <li>・物件費：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、減価償却費など</li> <li>・移転費用：住民への補助金や児童福祉、医療費給付にかかる社会保障費など</li> <li>・使用料及び手数料：公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など</li> <li>・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの</li> <li>・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの</li> </ul>
--

### 《資金収支計算書》

<p>◇業務活動収支 行政サービスを行う中で生じる収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など</li> <li>・業務収入：分担金及び負担金、使用料・手数料など</li> </ul> <p>◇投資活動収支 資産の形成に関係する収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など</li> <li>・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など</li> </ul> <p>◇財務活動収支 財務活動に関係する収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など</li> <li>・財務活動収入：地方債の発行による収入や基金繰入金など</li> </ul>
--